



平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	12,144	△6.9	108	△81.9	174	△72.9	54	△11.1
24年9月期第3四半期	13,039	△10.9	601	△28.1	641	△29.9	61	△89.7

(注)包括利益 25年9月期第3四半期 234百万円 (158.3%) 24年9月期第3四半期 90百万円 (△85.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	2.73	—
24年9月期第3四半期	3.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第3四半期	19,814	9,118	46.0	474.85
24年9月期	16,412	9,380	57.2	459.21

(参考)自己資本 25年9月期第3四半期 9,118百万円 24年9月期 9,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年9月期	—	2.50	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	△1.9	720	△25.5	750	△27.0	350	45.8	17.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期3Q	21,103,514 株	24年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	1,901,185 株	24年9月期	675,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期3Q	19,202,329 株	24年9月期3Q	20,429,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年12月の自民党新政権発足後の各種経済政策効果への期待感から、為替相場の円高是正、株式市場の回復がもたらされる等、国内経済の緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、欧州の債務問題、中国など新興国の成長鈍化などによる海外景気の下振れや円安進行に伴う原材料価格の上昇懸念など不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、公共工事受注について前年を上回ってはいるものの、景気回復が全般的に浸透してきているとは言えない中、民間投資についての慎重な姿勢ならびに価格競争が依然として激しい状況であることは変わりません。

このような環境下にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高12,144百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益108百万円(前年同四半期比81.9%減)、経常利益174百万円(前年同四半期比72.9%減)、四半期純利益54百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (建設事業)

完成工事高10,641百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益92百万円(前年同四半期比77.9%減)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

完成工事高1,137百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益110百万円(前年同四半期比27.5%増)となりました。

#### (開発事業等)

開発事業等売上高1,095百万円(前年同四半期比51.8%減)、営業損失122百万円(前年同四半期は169百万円の営業利益)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,402百万円増加の19,814百万円になりました。

主な変動要因は開発事業等支出金及び現預金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では短期借入金及び未成工事受入金等の増加により前連結会計年度末に比べ3,664百万円増加の10,696百万円となっております。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ 262 百万円減少の 9,118 百万円となっており、これらにより当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 46.0%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 15 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 10 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【追加情報】

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後 7 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当

社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末	
自己株式数	1,901,185 株
うち当社所有自己株式数	675,685 株
うち従持信託所有自己株式数	1,225,500 株

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,203,047	3,367,345
受取手形・完成工事未収入金等	1,801,851	1,853,932
販売用不動産	4,912,705	4,929,020
未成工事支出金	520,046	742,892
開発事業等支出金	1,246,089	3,166,027
材料貯蔵品	22,970	33,585
その他のたな卸資産	404	404
その他	889,371	715,379
貸倒引当金	△181,175	△182,879
流動資産合計	11,415,311	14,625,707
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,246,545	2,172,652
土地	1,204,744	1,233,283
その他(純額)	215,300	214,990
有形固定資産合計	3,666,590	3,620,926
無形固定資産		
	213,525	179,002
投資その他の資産		
その他	1,241,784	1,423,714
貸倒引当金	△124,930	△34,850
投資その他の資産合計	1,116,853	1,388,864
固定資産合計	4,996,970	5,188,793
資産合計	16,412,281	19,814,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,684,216	3,814,703
短期借入金	1,000,000	3,300,000
未払法人税等	56,559	96,050
未成工事受入金	899,068	1,361,795
工事損失引当金	96,816	300,095
引当金	199,159	282,943
その他	397,664	312,640
流動負債合計	6,333,483	9,468,228
固定負債		
長期未払金	139,165	139,165
長期借入金	—	420,000
資産除去債務	62,655	63,343
退職給付引当金	380,536	393,814
その他	115,617	211,814
固定負債合計	697,974	1,228,137
負債合計	7,031,457	10,696,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,698,185	4,650,975
自己株式	△197,673	△592,987
株主資本合計	9,384,606	8,942,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,782	176,052
その他の包括利益累計額合計	△3,782	176,052
純資産合計	9,380,823	9,118,134
負債純資産合計	16,412,281	19,814,500



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,772,334	11,055,402
開発事業等売上高	2,266,994	1,088,634
売上高合計	13,039,329	12,144,037
売上原価		
完成工事原価	9,070,199	9,640,546
開発事業等売上原価	1,918,952	990,795
売上原価合計	10,989,152	10,631,341
売上総利益		
完成工事総利益	1,702,134	1,414,856
開発事業等総利益	348,042	97,839
売上総利益合計	2,050,177	1,512,696
販売費及び一般管理費	1,448,266	1,404,015
営業利益	601,910	108,680
営業外収益		
受取利息	9,461	53,670
受取配当金	12,135	14,625
受取手数料	15,068	7,649
受取保証料	16,000	—
その他	8,143	4,960
営業外収益合計	60,808	80,906
営業外費用		
支払利息	14,706	15,485
訴訟関連費用	6,583	—
その他	0	0
営業外費用合計	21,290	15,486
経常利益	641,428	174,100
特別利益		
固定資産売却益	7,099	—
受取補償金	8,420	—
特別利益合計	15,519	—
特別損失		
固定資産売却損	102,807	—
固定資産除却損	—	2,203
退職給付費用	330,000	—
特別損失合計	432,807	2,203
税金等調整前四半期純利益	224,139	171,896
法人税、住民税及び事業税	162,358	116,965
少数株主損益調整前四半期純利益	61,780	54,931
四半期純利益	61,780	54,931

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,780	54,931
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,091	179,834
その他の包括利益合計	29,091	179,834
四半期包括利益	90,872	234,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,872	234,766
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,563,853	1,208,481	2,266,994	13,039,329	—	13,039,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680,746	—	7,269	688,015	△688,015	—
計	10,244,599	1,208,481	2,274,264	13,727,345	△688,015	13,039,329
セグメント利益	418,897	87,033	169,249	675,180	△73,269	601,910

(注)1. セグメント利益の調整額△73,269千円には、セグメント間取引消去2,199千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△75,468千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,917,980	1,137,422	1,088,634	12,144,037	—	12,144,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,010	—	7,269	731,279	△731,279	—
計	10,641,990	1,137,422	1,095,904	12,875,316	△731,279	12,144,037
セグメント利益又は損失(△)	92,725	110,985	△122,639	81,072	27,608	108,680

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額27,608千円には、セグメント間取引消去5,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,219千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成25年4月12日開催の取締役会において決議いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入により、自己株式を419,869千円取得し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は592,987千円となっております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

個別受注実績		(百万円未満切捨て)	
		受注高	
平成25年9月期第3四半期	11,920百万円	△4.1%	
平成24年9月期第3四半期	12,432百万円	△1.6%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額です。  
 2. パーセント表示は、前年同期比増減率です。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		平成25年9月期 第3四半期	平成24年9月期 第3四半期	前年同期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	651 (5.5)	931 (7.5) △ 30.1
		民 間	8,747 (73.4)	9,369 (75.4) △ 6.6
		計	9,398 (78.8)	10,300 (82.9) △ 8.8
	土 木	官公庁	1,244 (10.4)	846 (6.8) 47.0
		民 間	236 (2.0)	188 (1.5) 25.5
		計	1,481 (12.4)	1,035 (8.3) 43.1
	小 計	官公庁	1,895 (15.9)	1,777 (14.3) 6.6
		民 間	8,983 (75.4)	9,557 (76.9) △ 6.0
		計	10,879 (91.3)	11,335 (91.2) △ 4.0
エンジニアリング事業	官公庁	69 (0.6)	63 (0.5) 9.5	
	民 間	815 (6.8)	832 (6.7) △ 2.0	
	計	885 (7.4)	895 (7.2) △ 1.1	
計	官公庁	1,965 (16.5)	1,841 (14.8) 6.7	
	民 間	9,799 (82.2)	10,390 (83.6) △ 5.7	
	計	11,765 (98.7)	12,232 (98.4) △ 3.8	
開 発 事 業 等		155 (1.3)	200 (1.6) △ 22.5	
合 計		11,920 (100.0)	12,432 (100.0) △ 4.1	

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率です。  
 2. 百万円未満は、切捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。  
 受注実績は、11,920百万円(前年同期比4.1%減)となりました。